

The Concept of Interlink and Hierarchy required for “Home Economics” toward a sustainable society : To Make Effective Use of the Revision Course of Study for Senior High School

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-11-03 キーワード (Ja): キーワード (En): Sustainable society, Home economics, Course of study, Concept of Interlink, Concept of Hierarchy 作成者: 矢内, 秋生 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/311

持続可能な社会を構築するため
教科「家庭」に求められる階層と連結概念
—改正学習指導要領を有効に機能させるために—

The Concept of Interlink and Hierarchy required for “Home Economics”
toward a sustainable society
—To Make Effective Use of the Revision Course of Study for
Senior High School—

矢内秋生*
Akio YANAI

Abstract

The home economics curriculum has gone through a series of amendments due to the increasing awareness of the consumers' need to receive environmental education. The revised curriculum has introduced the idea of 'sustainable society' across the topics. Such treatment can be misleading as the topic-based introduction of individual case studies from what should be an immense body of knowledge only offer fragmented pictures of the sustainable society and lifestyle. The author suggests that environmental education should be understood as layers of related issues within the interdisciplinary perspective.

Key words: Sustainable society Home economics Course of study
 Concept of Interlink Concept of Hierarchy

はじめに

学習指導要領が改正され、平成20年告示、先行実施を経て高校には平成25年度から本格実施される。改正の中で特筆すべきは、地理歴史、地理、現代社会、政治・経済そして家庭に持続可能な社会という内容が加えられたことである。とくに家庭分野には、持続可能な社会を実現する生活技術やライフスタイル、地域社会へ参画する市民という、これまでの衣・食・住、子育て、福祉などの個別領域を連結し、横断的に考えることで理解が深まる教育内容が加えられた。また、この改正は単に横断的領域が加えられたというに留まらず、各分野領域の理念変更をも求める重要なものであると筆者は考える。

そこで本稿では、これまでわれわれのライフスタイル形成に重要な役割を果たしてきた学校教

*環境学部教授

育における家庭分野が、改正学習指導要領にもとづいたとき、「持続可能な社会」という理念および知見や生活技術を活用して、今後どのように扱われることが必要であるかを階層的に提示する。さらに家庭領域の各項目が環境対策のための個別的な対症療法の紹介になるおそれのある事例をいくつか取り上げ、持続可能な社会の形成という目標に向かうための分野横断的な教育手法をのべる。

1. 改正学習指導要領に謳われた持続可能な社会

1-1 改正学習指導要領で求められる学習活動

平成20年1月に「幼、小中、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(中央教育審議会答申)が出されたが、この答申は教育基本法の改正を踏まえたものであり、この内容が学習指導要領の改訂^{注1)}へと受け継がれた。これまでの「生きる力」を育むという基本理念はそのままに、豊かな心の育成、健やかな体の育成のための指導の充実が求められることになった。すなわち、思考力・判断力・表現力等の育成、基礎的・基本的な知識・技能の習得、学習意欲の向上や学習習慣の確立が求められている。

さらに具体的には、確かな学力を確立するために必要な授業時数の確保、思考力・判断力・表現力等をはぐくむため観察・実験、レポートの作成、論述など、知識・技能の活用を図る学習活動の充実が示されている。

一方、各教科等においては、記録、要約、説明、論述といった学習活動に取り組む必要性が指摘されている。

高等学校の教育課程の枠組みでは、高校生の興味・関心や進路等の多様性を踏まえ「共通性」と「多様性」のバランスに配慮することが求められている。共通性とは、必要最低限の知識・技能と教養の確保、多様性とは、学校の裁量や生徒の選択の幅の拡大であるが、とくに後者はいわゆるゆとり教育からの転換に対応したものであるとされる。

1-2 おもな科目に見る持続可能な社会のあつかい

●地理歴史

旧学習指導要領にあった エ. 地球社会への歩みと日本、オ. 地域紛争と国際社会、カ. 科学技術と現代文明は統合され、エ. 地球社会への歩みと課題ひとつになり、その後オ. 持続可能な社会への展望が加わった。オの内容はつぎのようなものである。

オ 持続可能な社会への展望

現代世界の特質や課題に関する適切な主題を設定させ、歴史的観点から資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりするなどの活動を通して、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について展望させる。

●世界史B

旧学習指導要領にはなかった(5)地球世界の到来に、オ. 資料を活用して探究する地球世界の課題が加わった。オの内容はつぎのようなものである。

オ 資料を活用して探究する地球世界の課題

地球世界の課題に関する適切な主題を設定させ、歴史的観点から資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりするなどの活動を通して、資料を活用し表現する技能を習得させるとともに、これからの世界と日本の在り方や世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について展望させる。

●地理A

(1)現代世界の特色と諸課題の地理的考察 におけるウ、地球的課題の地理的考察において取り上げられ、その内容はつぎのようなものである。

ウ 地球的課題の地理的考察

環境、資源、エネルギー、人口、食料及び居住・都市環境を地球的及び地域的視野からとらえ、地球的課題は地域を越えた課題であるとともに地域によって現れ方が異なっていることを理解させ、それらの課題の解決には持続可能な社会の実現を目指した各国の取組や国際協力が必要であることについて考察させる。

●現代社会

直接的に関連する項目は旧学習指導要領にはなく、内容について(3)が追加された。

(3) 共に生きる社会を目指して

持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活動を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について考察を深めさせる。

●政治・経済

内容(3)における現代社会の諸課題、「政治や経済に関する基本的な理解を踏まえ、現代の政治や経済の諸課題を追究する学習を行い、望ましい解決の在り方について考察させる」が改正され、つぎようになった。

(3) 現代社会の諸課題

政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。

本稿に直接関係する家庭領域の授業科目「家庭基礎」「家庭総合」「生活デザイン」については、もっとも高校での実施例が多いとされる「家庭基礎」を代表的な授業内容として「持続可能な社会」概念とその用語の出現する項目および関連項目との関係を2-2で紹介する。

2. 高等学校家庭分野における持続可能な社会のあつかい

2-1 持続可能な社会という概念

持続的な発展あるいは持続可能な開発という用語^{注2)}は、1970年代からの世界的な環境問題の状況から、開発と持続の課題を改善することとして議論されていたが、1987年の「環境と開発に関する世界委員会 (WCED)」における中心的理念 Sustainable Development およびよく知られている「持続可能な開発」の定義とともに紹介され、一般的になった。その後、20世紀問題群といわれる地球環境問題、南北問題などの諸課題について、1992年、人類社会が取り組むべき事項は「リオ宣言」として掲げられ、その行動計画として「アジェンダ21」が合意される(「国連環境開発会議 (UNCED)」、通称、地球サミット)。2002年には「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD)」(通称、ヨハネスブルグ・サミット)において、持続可能な開発のための各国の指針として、「貧困撲滅、持続可能でない生産消費形態の変更、天然資源の保護と管理、持続可能な開発を実現するための実施手段、制度的枠組み」^{注3)}等に取り組む政治的意志が合意された。

さらにヨハネスブルグ・サミットのフォローアップとして、国際的にはつぎが確認された。すなわち、持続可能な開発委員会 (CSD) は、各国のアジェンダ21の履行状況を監視及び見直しを行ない、さらに今後中心的に取り上げるテーマ群として、2004年から水問題、衛生問題、エネルギー等を協議する、である。

我が国においては、「国連持続可能な開発のための教育の10年」と「持続可能な生産・消費形態への転換」という取組みが決定された。このうち後者は「21世紀の社会は、環境を良くすることが経済を発展させ、経済が活性化することによって環境も良くなっていくような関係を築き、質の高い持続可能な社会を目指していくことが重要である」^{注3)}という解説がされている。すなわち、ヨハネスブルグ・サミットのフォローアップにおける我が国の取り組み姿勢は、環境と経済の両立をねらい、「質の高い持続可能な社会」を目指していることがわかる。

2-2 家庭科の方針と持続可能な社会との関係

ここで持続可能な社会形成のための論理プロセスを家庭科学習指導要領の改善の方針^{注4)}から整理してみることにする。

図1は家庭という場および生活、それらを取り巻く社会環境に関する知識や技能を育成するための基本方針であるが、これらの記述から生活を「空間的関係性」と「時間的連続性」から生活をとらえるという方法論をみることができる。

個人の成長は時間的

改善の基本方針 (その1)

○家庭科、技術・家庭科については、その課題を踏まえ、実践的・体験的な学習活動を通して家族と家庭の役割、生活に必要な衣、食、住、情報、産業等についての基礎的な理解と技能を養う
⇒それらを活用して課題を解決するために工夫し創造できる能力と実践的な態度の育成を一層重視する。その際、他教科等との連携を図り、社会において自立的に生きる基礎を培うことを特に重視する。
(ア) 自己と家庭、家庭と社会とのつながりを重視し、生涯の見通しをもつ生活を送る
⇒そのための能力と実践的な態度を育成する

空間的関係性 と 時間的連続性

図1. 空間軸と時間軸による方法論

あり、その段階をエリクソン（2001）らによるひとの一生の段階ととらえ、空間的關係性からは、その発達段階の状況すなわちライフステージごとに個人が社会との關係性を保っていくというとらえ方である。同時に社会との關係性にはミクロ空間あるいはマクロ空間と視座転換することの重要性がみてとれる。

さらに付け加えるならば、これからの生活では時間的連続性という認識に社会そのものも変化するという視点が必要であろう。

図2は消費行動という個別的事例からライフスタイルの変革を求めている

部分であるが、このときの消費行動が環境問題の本質的な問題すなわち資源、エネルギーの枯渇や人口食糧問題までに理解がすすむときには、ライフスタイルの変革が問題の本質に迫り、持続可能な社会という概念に至ることを示している。

図3は地域での連携や地域社会への参画が、個々人の生活する地域社会を持続可能な社会とすることができるという姿を示している。指導要領では、ホームプロジェクトや学校家庭クラブでの活動を期待していると思われる。このとき我が国の目指す持続可能な社会とは「質の高い持続可能な社会」であることに留意しておくべきかもしれない。

2-3 持続可能な社会形成のための能力

資源エネルギーの枯渇、人口増加と食糧不足の問題、富の偏在、不平等・格差の拡大などの予測から、将来社会は「持続可能な開発」を実現することにはならず、現在のままの成長は“持続不可能”であろうという認識ができれば、その諸要因を改善する情報・知識を獲得し、効果的方法・戦略の選択、地域社会での行動が、生活者に必要な能力となる。この能力に関しては、家庭科の学習指導要領では、「生活の総合マネジメント能力」、「社会の一員として生活を創造する意思決定能力」の習得箇所に関連を見出すことができる。

改善の基本方針（その2）

- 社会の変化に対応した教育の改善
 - (ア) 少子高齢化や家庭の機能が十分に果たされていない状況
 - ⇒家族と家庭に関する教育と子育て理解のための体験、高齢者との交流を重視
 - ⇒心身ともに健康で安全な食生活のための食育の推進を図る
 - ⇒食事の役割や栄養・調理に関する内容を一層充実する
- (イ) 主体的に生きる消費者をはぐくむ

消費の在り方を考え、資源や環境に配慮したライフスタイルに変革

ライフスタイルの変革による持続可能な生活

図2. ライフスタイルの変革

改善の基本方針（その3）

- 体験による知識・技術の獲得、基本的概念などの理解、活用能力と態度の育成
 - ⇒実践的・体験的な学習活動の一層の重視
 - ⇒知識と技術などを活用した生活場面での課題発見、解決能力の育成
- 家庭・地域社会との連携という視点を踏まえつつ、学校における学習と家庭や社会における実践との結び付きに留意して内容の改善

地域との連携、地域社会への参画

地域社会を持続可能な社会にする

図3. 持続可能な地域社会

3. 持続可能な社会の階層構造

3-1 環境問題にとどまらない持続可能な社会

OECDの環境政策委員会・環境政策評価作業部会は1992年以来各国に求められているアジェンダ21の我が国における履行状況に対する評価を出している。

2010年5月の調査報告書によると、「持続可能な発展に関する政府の施策をとりまとめる具体的な組織は存在していない」^{注5)}とされており、「大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理に着実な成果を収めて入るものの、一方でより複雑で長期的な課題に直面しており、特に気候変動、健全な資源循環、そして生物多様性の保全分野において新しい、さらに改善した政策が必要となっている」^{注6)}と、ポリシーミックスの必要性が勧告されている。この指摘は以前から同様の観点でなされており、我が国の環境政策は廃棄物政策や温暖化防止技術には一定の成果を収めてはいるものの、さらに各省庁と連携した統合的環境政策の取り組みが十分とはいえないという指摘である。

さらにいえば、アジェンダ21が求めている項目は、環境問題にとどまらず、平等、貧困（日本でいえば格差社会）、医療福祉、教育などあらゆる分野に関係しているが、それらの課題を総体としてとらえ、社会システムのあり方まで踏み込んだ統合的マネジメントによる改善の取り組みが期待されているのである。

1992年のリオデジャネイロ宣言とともに採択されたアジェンダ21は、同時に、各国にローカル・アジェンダ21の策定を求めたが、この時期と我が国で環境基本法が制定され、各自治体に環境基本計画の策定を求めた時期がほとんど同じであったことから、ローカル・アジェンダ21を環境基本計画で代用してしまった、あるいは軽視されてしまったことが持続可能な社会に向かうべき我が国の環境政策を矮小化してしまった。

3-2 持続可能な社会のための階層構造

持続可能な社会をめざすとき、弱い持続可能性と強い持続可能性^{注7)}という見方がある。「弱い持続可能性」は、枯渇性資源・自然資本の減少分を人工資本によって補填することによって消費を一定に保つことができるとする立場で技術中心主義の立場ともいえる。「強い持続可能性」は、自然資本の不確定的・不可逆的かつ連鎖的な損失を招かないように一定に保つことを優先させるもので、自然資本の持続性を前提にしている立場で生態系中心主義の立場ともいえる。また、人間と生態系の関係ではシャロー・エコロジーとディープ・エコロジー^{注8)}という考え方から環境保護を人間中心としてとらえるか、人間とその他の地球上の生物等との対等な関係としてとらえるかという生態系中心の立場もある。さらには環境行動を指すものとしてエコロジー度という言葉もある。これは環境配慮行動がどのくらい実際の環境負荷低減のためになるのかを表している。環境配慮行動には本質的に環境負荷を下げるもの、さらに持続可能な社会を構築することになるもの、あるいは必ずしも環境負荷を下げることにはならないものが混在しているのが現状であり、負荷低減の程度を表すものとしてエコロジー深度がある。

図4は環境活動が持続可能性についてどの程度、実効性のある持続可能な地球環境を構築することができるかについて、階層を分けて示したものである。

持続可能な社会を構築するため教科「家庭」に求められる階層と連結概念（矢内）

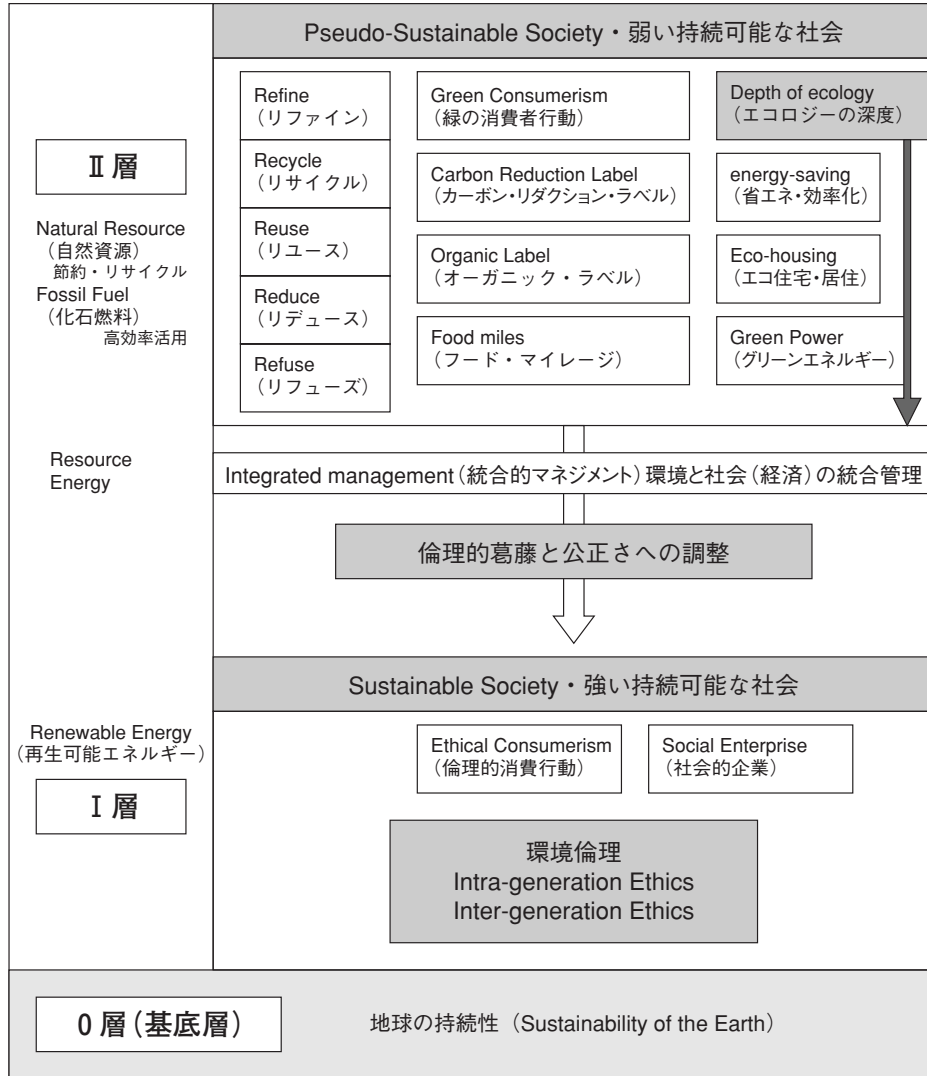


図4. 持続可能な社会形成のための階層的アプローチ

II層は「弱い持続可能な社会」、「浅いエコロジー深度」の要素を資源エネルギーに対する考え方と各種の行動事例で示したものである。I層は「強い持続可能性」あるいはそれを超えて「真に持続可能な社会」に相当する層である。また、0層は地球自体の持続可能性であり、この層は地球史の中で地球が持続してきたことを表しており、100万年から1,000万年オーダーの持続性であり、人間活動の影響とは直接結びつかない。

このように階層化する意図は、生活の中で行う環境配慮行動や地域活動、社会変革のための行動がときには環境負荷低減には役立たないケースが尠あり、そのことを当事者が認識することの重要性からである。例えばリサイクルを大量生産・大量消費を抑制するための手段と位置づける

ことなく、目的化してしまうと却って大量生産を助長してしまうということになる。この場合の環境行動は善意のみの環境行動である。このように教師はこのエコロジー深度を理解しておくことが重要である。

我が国の環境政策においては、限りある資源を循環させ延命させようとする「循環型社会」形成の段階、そして温室効果ガス（その代表としてのCO₂）削減をめざす「低炭素社会」形成の段階と同時に自然資源を確保して生態系サービスの基盤を確保し、生物多様性を維持する「自然共生社会」形成の段階、そして次世代に良好な環境を残すための「持続可能な社会」形成の段階というステップを踏もうとしているようである。

この政策も階層化してとらえることによって、各種の環境行動の意味を省察するのに役立つ。このような階層的な見方から教科「家庭」の中の持続可能な社会形成に関連する関係項目を整理することが必要である。

4. 持続可能な社会構築のためのいくつかの個別事例

ここでは学習指導要領解説「家庭編」（平成22年5月）文部科学省の中で持続可能な社会に関わる個別的な扱いを「家庭基礎」から（以下、「解説」のページとともに）抜粋し、個別の事項をどのように連結と階層概念に結びつけるかについてのべる。

4-1 衣生活と持続可能な社会との関係

家庭基礎から衣生活と環境に関わる最も明確な項目をみると、「資源の有効利用の観点から購入、活用、手入れ、保管、再利用、廃棄までを考えた被服計画の必要性についても理解させる」（P16）を見出すことができる。

このように衣生活に関する環境問題への取り組みで最も分かりやすい行為は、リサイクル活動であろう。しかし、図5に示すようにリサイクルは「弱い持続可能な社会」に関わる活動であり、より本質的に衣類の消費を環境影響の側面で語るのであれば、リサイクルされている衣類が、全流通量（およそ100万t）の10%未満にすぎず、90%以上が廃棄され焼却処分をされている状況に注目すべきである。しかも衣類については総販売量あるいは消費量についての満足な統計さえない状況である^{注9)}。

その他、原料調達環境負荷、製造のための環境負荷、廉価商品の販売競争のために起こる途上国の労働環境、所得の南北格差などにも注目したい。

4-2 食生活と持続可能な社会との関係

食と健康に関して、「食にかかわる情報を適切に判断し、健康で安全な食生活を営むことができるようにする」（P15）、「栄養の過多・過少、食事の規則性など個人の食生活の問題や食料自給率の低下や加工食品、外食や中食への依存など、社会的な問題ともかかわる現代の食生活の問題を考えさせる」（P15）がある。前者では食情報と環境問題を関係づけることができよう。後者からは多くの環境問題が見出せる。

食品リサイクル法が施行されて以来、食生活に関しても食品残渣のリサイクルが万能で、環境

負荷の軽減に有効であるかのような思い込みに陥りがちである。食品リサイクルの輪についても量的な検証が求められる。例えば、2006年統計では、食品由来の廃棄物1,900万トンのうち1,400万トンが焼却又は埋め立処分されており、また廃棄物には、可食部分と考えられる量（食べ残し、過剰除去、直接廃棄）は200～400万トン含まれる^{注10}。よくいわれる堆肥化についていえばごくわずかで、その堆肥でさえ余って廃棄されている。

食品の輸入に関するエネルギー負荷に対する認識は、フード・マイレージなどで客観化されている。このような指標は倫理的な消費者行動のために有効に活用すべきである。食品に限らず、カーボンフットプリントなどの表示から環境負荷低減のための購買行動を実行することもできる。しかし、目の前の食料品に注目するばかりではなく、輸入食品の製造（加工方法、養殖魚や違法操業による漁業資源の減少、農薬による土壌汚染）などにも環境問題が存在する現実、現地労働者の境遇、さらに食糧資源の枯渇の問題にまで理解が及ぶようにしたい。

4-3 住生活と持続可能な社会との関係

住居と住環境に関しては、「安全で健康かつ快適な住居や、地球環境に配慮し、耐久性の高い住居を選択するために必要な住居の機能について科学的に理解させる」（P16）とあるが、他には本稿が注視する環境問題にかかわる項目はない。そこで、さらに以下のような展開によって持続可能な社会の住まい方と地域社会を導くことができよう。

現在の我が国のライフスタイルは、ライフライン・流通・エネルギー消費という点では、都市、地方の農漁村を問わずほぼ都市型生活をしているといってもよい。この都市型生活は世界的傾向であり、2050年には世界の人口の70%が都市に居住するであろうといわれている^{注11}。その都市を維持するために消費するエネルギー量は太陽の日射エネルギー量に比較して無視できないほど大きくなっている。例えば、東京23区のエネルギー消費・排出量^{注12}は日射エネルギー量の1/5以上になっている。

熱力学の第二法則からエネルギーは保存され、当然、消費量はそのまま排出量となる。多くの電気エネルギー、ガソリン車の動力エネルギー。ビルや家屋の電力消費やエネルギー消費は排熱となり、都市気候をもたらす、それ自体が環境問題となる。

このような居住形態の問題は、現在のエネルギーと環境問題の中心的課題としてあつかわれなければならない。どのような都市形態が環境負荷を下げることになるのか。どのような住居が環境負荷を下げるのできるのかについて、適切な知識を提供できるのは住生活の分野である。

現在、欧州各国ではEU環境委員会のもとでサステイナブル・シティ等の政策を推進している。また、さまざまなエコ・ハウスの建設^{注13}やグリーンキャピタル・コンテスト^{注14}による競い合いと成功例を共有する制度など、人間生活で最も環境負荷の大きな製造物・創造物である建築と都市に政策を展開している。都市中心部における脱自動車に象徴される交通体系の見直し政策もその一環である。

Y. R. Jabareen (2006) は都市形態と建築デザイン分類のマトリックスによって環境負荷の比較をしている。彼が示した表を要約したものを表1に示すが、このような尺度にしたがって、住まい方や都市形態によってどのような住宅および地域の都市環境をコミュニティが選択するかが、持続可能な社会を実現する方法であるか議論できる。

表1. 持続可能な都市のマトリックス
Sustainable urban form matrix: Assessing the sustainability of urban form.

Design Concept (Criteria) デザインのコンセプト分類	Traditional Development 伝統(改良)都市	Compact City (コンパクト・シティ)	Urban Containment (都市化抑制型)	Eco City (エコ・シティ)
Density 高密度	2 Moderate	3 High	2 Moderate	2 Moderate
Diversity 多様な様式	3 High	3 High	2 Moderate	2 Moderate
Mixed land use 複合的土地利用	3 High	3 High	2 Moderate	2 Moderate
Compactness 密集度	2 Moderate	3 High	2 Moderate	1 Low
Sustainable transportation 持続可能な交通	2 Moderate	3 High	2 Moderate	3 High
Passive solar design 自然風熱利用デザイン	1 Low	1 Low	1 Low	3 High
Greening eco-design 緑を利用したエコデザイン	2 Moderate	1 Low	1 Low	3 High
Total score	15	17	12	16

都市のあり方や住まい方の教育は、個人の趣味の延長で勝手気ままな家を夢見るのではなく、環境負荷低減のためのコミュニティづくりの具体的な計画を提示することから議論すべきである。持続可能な社会に向かう現代は、建築自由という時代の転換期でもある。

4-4 ライフステージとライフスタイル

ライフスタイル全般にわたって以下 (ア)、(イ) がのべられている (P18)。

(ア) 消費生活と環境とのかかわり

経済発展や便利で快適な生活を優先してきた結果、環境問題や資源・エネルギー問題が生じていることを理解させ、各自の消費行動と家族や地域社会における消費総量の問題との関連について、具体的な事例を通して考えさせる。また、自らの消費行動によって環境負荷を低減させ、進んで地球環境保全に貢献できるライフスタイルを実践できるようにする

(イ) 環境負荷の少ない生活への取組

身近な生活の中から、地球温暖化など環境問題に配慮する製品の選択、購入、使用方法や生活の仕方などを点検させ、どこに問題があるのか、どう改めたらよいかなど、環境負荷の少ない生活の工夫について考えさせる。また、個人や家庭だけではなく、地域や企業、行政、国際的な取組など社会全体が一体となった取組や、社会経済システムの見直しなどが必要であり、現在、環境配慮型製品の開発やグリーン購入の推進など様々な取組が進められていることを理解させ、実践への意欲をもたせるようにする。

この解説とライフステージをふまえた視点から、以下のような持続可能な社会を形成するための姿勢と必要な能力が見えてくる。

ライフステージを個人の発達・成長段階の見取り図としたものにエリクソンら (2001) による

ライフサイクル論がある。彼らはライフサイクルを8段階に分けている。そのライフサイクル段階においてどのような成長場面（環境あるいは状況）にあるのかがライフステージである。実社会ではライフサイクルは時間軸に対して順序的であるのに対して、ライフステージは順序的とは限らず、非順序的あるいは偶発的ですからある。

この状況を電車に乗ることに例えれば、ひとはライフステージの駅に降り立って、しばし成長のステップを刻む、学校教育を受ける期間などの時間を過ごす。そして再び次の駅に向かう。ライフサイクルは路線（トラック）に沿って進行する。この場合にはライフサイクルはライフコースといった方がわかりやすい。どのトラックを取るかはそのひとの選択とその時までの社会状況の変化によって異なる。しかし、社会状況は変化するのであるから、予定調和的な次のライフコースの駅は出現しない。例えば、父親の歩んだトラックを子世代が進もうとしても同じ駅が出現するとは限らない。むしろ現代社会では、異なることの方が多くなっている。このようにライ

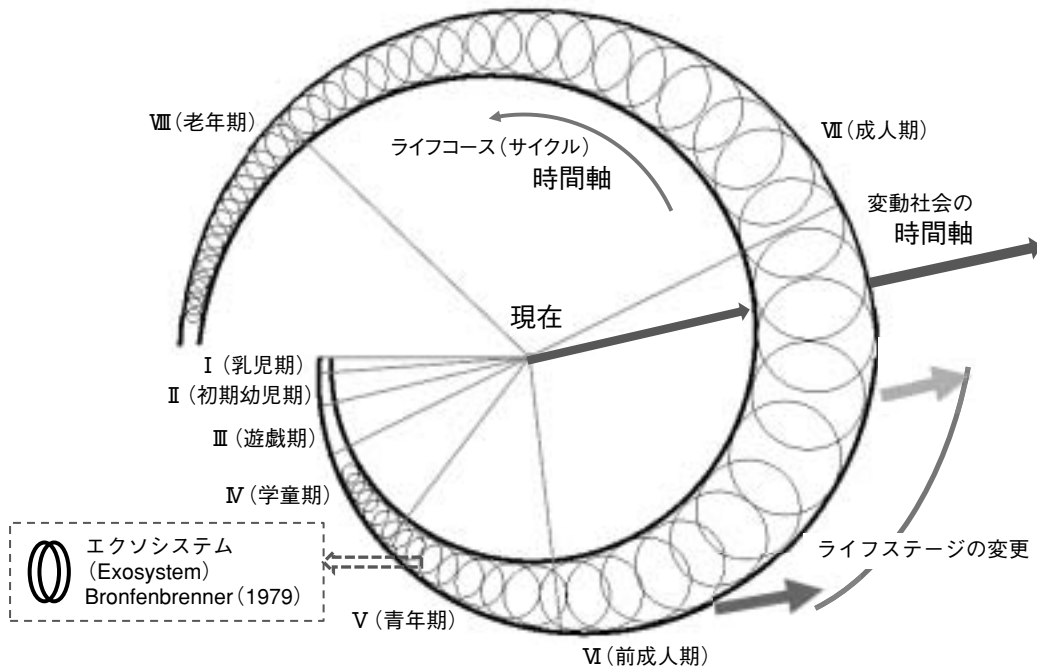


図5. 変動系社会におけるライフサイクル

ひとは誕生に始まり、幼児期、学童期、青年期、成人期と成長していき、その都度、特有のライフステージを経験する。図では大円がライフコース（ライフサイクル）を表し、その中の周転円がライフステージにおける個人の環境相互作用を示す。図では明確に表現できないが、ライフステージはこれらの周転円ごとに体験するが、順序良く出現するわけではない。Bronfenbrennerはこのライフステージにおける環境との相互作用によって成長（生態学的発達）すると思った^{注15}。また直接経験するのではないが個人に影響を与えたり、影響を受けたりする外部環境をエクソシステムと名づけている。このモデル図でもライフステージとはエクソシステムが作用する場と考える。また、変動系社会では時間的変化も考慮すべきで、ライフコースは時代とともに変わり、あるいは個人の意思、外的要因で変わっていくだろう。そのようすをライフステージの変更という矢印で表した。

フコースと共に従来のライフステージが見通せるとは限らない社会、さらにライフステージが変化し続ける社会を筆者(1994)は「変動系の社会」と名づけた。

いま、あるライフコースに居るひとが、Aというライフステージを過ごしていたとしよう。このひとは次のライフコースでは予定調和のBのライフステージで過ごすはずだったかもしれないが、社会構造の変化によってBでは失業することもあり得る。社会の変化が早く、将来が予想しにくい時代にあっては、このような状況を回避する仕組みが、各ライフステージに応じて、ライフコースを自己実現と結び付けるために整えられていなければならない。例えばフレキシキュリティがそれにあたる^{注16)}。

その上で自己実現と生活について議論されなければならない。さらに変動系の社会においては、外在的価値観よりもそのひとは見出す内発的な価値観が重要となる。内発的な価値観が生活の仕方として表れたものがライフスタイルである。つまり、内発的な価値観にしたがってライフスタイルを築くことが重要であり、自己実現の近道となる。

このように変動系社会の状況に柔軟に対応することが「生活の持続可能性」を実現することになる。一方、そのための外的環境として「社会の持続可能性」が存在していなければならない。

社会的職業ニーズに対して、人材の技能的供給がどのくらい欠如しているかをOECD各国と比較すると、我が国のミスマッチは大きいとされる^{注17)}。つまり、トラックを変えるための再教育システムが十分であるかということも教育テーマとなりえる。

むすび

A.トフラー(1979)がプロシューマ(生産=消費者)という用語で新たな生活者像を提示してから、30年以上経過した。消費生活を営む人びとの日々の買い物行動は、この30年間、同じように見えるが、消費者は保護すべき存在、企業活動に翻弄される弱者とは言えない立場に変わりつつある。「安かろう=環境に悪かろう商品」や「安かろう=南北問題を助長する商品」であっても、消費者が支持して消費し続ければ、企業はその売り上げに乗じて、さらに商品の提供を行うという負のスパイラルが動き出す。普通の人々がネットショップに商品を売り出し、また購入する時代であり、また、Twitterでのつぶやきがあつという間に企業の広報・宣伝活動を凌駕し、商品の売れ行きを左右する時代でもある。

国際消費者機構は消費者の8つの権利と5つの責任を提唱しているが、その責任の第4項に「環境への自覚-自らの消費行動が環境に及ぼす影響を理解する責任」^{注18)}という項目がある。このような時代にあっては、消費者の権利よりも消費者の責任の方に注目すべきである。グリーン・コンシューマリズムや倫理的消費行動がいつそう求められるのである。

消費行動を環境配慮型の行動にするために家庭科教育のはたす役割は大きい。また、環境のみならずリオ宣言の精神を受け、これからの人類の持続可能性を実現するためにも福祉、平等、次世代への責任、南北問題など、広く世界との関係を認識することが必要である。冒頭にのべたが、家庭科の個別分野領域にあっても横断的に通底しているのが「持続可能な社会」という概念である。このような広義の持続可能な社会と個人の関係をみつつ自ら生活を切り開く能力を身に付けさせようとするとき、日本の教育が保守的にみえる要因の一つは、先進各国に比較して低い社会

所得格差^{注19)}と国民の均質性のためと思われる。しかし、若者の就業難や所得格差が全世界的な現象になり、社会構造が大きく変化しようとしている現在、将来の姿に視界を広げる必要があるだろう。

M. S. CatoとJ. Myers (2011) は英国のシュマッハー・カレッジ^{注20)}における教育事例を取り上げ、環境教育の実践方法に関して「私たちが、持続可能性について教育することが、例えば（傍点筆者）『野生の自然の経験を共有するのだ』ということであるなら、われわれは通常の教育学の制度的限界を超えて立ち向かう必要がある」とのべている。このような従来の枠を超える発想によって、持続可能な社会という分野横断的な内容が、各個別分野領域を越えて、連結と階層概念をもとに統合的かつ柔軟な教育として実施されるきっかけになることを切望するところである。

【注】

注1) 『高等学校学習指導要領』、文部科学省、平成21年3月告示、東山書房。

注2) M.レッドクリフトの著書『Sustainable Development』（1987）を翻訳した中村・古沢は「永続的発展」として紹介している。

注3) 外務省：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/sogo/kaihatsu.html>（Access on Oct.2011）。

注4) 『高等学校学習指導要領解説—家庭編』、文部科学省、平成22年告示、開隆堂。

注5) <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=12446>（Access on Oct.2011）

注6) OECD Environmental Performance Reviews: Japan 2010

http://www.oecd.org/document/24/0,3746,en_2649_34307_46265112_1_1_1_1,00.html

注7) デービッド・W・ピアスほか（和田憲昌訳）『新しい環境経済学—持続可能な発展の理論』ダイヤモンド社、1994。

注8) <http://www.deepecology.org/>

注9) 衣料品の廃棄量は年間100万トンといわれるが、再利用あるいはリサイクルされている量は全体で10%に満たないと推定されている。環境白書：<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/honbun.php3?kid=216&bflg=1&serial=13183>（Access on Oct. 2011）

注10) 食品ロスの現状について、2009、農林水産省：http://www.maff.go.jp/j/study/syoku_loss/01/pdf/data2.pdf（Access on Oct. 2011）

注11) 国際連合人間居住計画（UN-HABITAT）報告、2006。

注12) 国土交通省・環境省、「平成15年度 都市における人工排熱抑制によるヒートアイランド対策調査報告書」、平成16年3月、新全国総合開発計画推進調査から

注13) <http://www.bioregional.com/what-we-do/our-work/bedzed/>（Access on Oct. 2011）

Dieter Worner 「持続可能な都市を目指して」、京都大学講演会、2011：http://ecomodelproject.go.jp/upload/110211kokusaikaigi/18Freiburg_jap.pdf（Access on Oct. 2011）

注14) http://ec.europa.eu/environment/europeangreencapital/index_en.htm（Access on Oct. 2011）

注15) ブロンフェンブレンナーの発達の生態的環境…個人が直接経験する環境をマイクロシステム、学校や家庭などで得た経験、行動様式、役割などを経験する環境をメゾシステム、複数のマイクロシステムによる関係から影響を受け、あるいは影響を与える環境をエクソシステム、これら3つのシステムに一貫性をもたらしている信念の体系をマクロシステムとして入れ子構造を提案した。さらにライフコースに起こるおもに不慮の出来事をクロノシステムとしている。

注16) 柳川範之、終身雇用という幻想を捨てよ—産業構造変化に合った雇用システムに転換を—、2009、NIRA研究報告書、総合研究開発機構。

日本総合研究所ビジネス戦略研究センター、急がれるわが国労働市場改革—フレキシキュリティ政策への転換を—、JRI、ビジネス環境レポート2007.1.

週刊東洋経済、デンマークとオランダが先鞭、EUが目指す柔軟な労働市場と雇用保障：<http://www.toyokezai.net/business/international/detail/AC/46b495508efcce5bb693cacbc9529b4e/> (Access on Oct.2011)などを参照.

- 注17) Manpower. Supply Demand, 2010 Talent Shortage Survey Results. Available online:
http://files.shareholder.com/downloads/MAN/941594442x0x375392/7a757c36-85af-4cc4-b819-50be86798382/2010_global_shortage_survey_results_A4_lo.pdf (Access on 21 May 2010)
- 注18) 消費者庁：<http://www.consumer.go.jp/seisaku/index.html> (Access on Oct.2011)
- 注19) Wilkinson, R.; Pickett, K. International Inequality Data; The Equality Trust: London, UK.
- 注20) Schumacher College <http://www.schumachercollege.org.uk/> (Access on Oct. 2011)

【参考文献】

- 大橋照枝『ヨーロッパ環境都市のヒューマンウェア—持続可能な社会を創造する知恵』、学芸出版社、2007.
- エリクソン, E.H., J.M. エリクソン『ライフサイクル、その完結』、みすず書房、2001.
- トフラー, A.『第三の波』、日本放送協会出版、1979、494.
- 中村尚司・古沢広祐『永続的發展 - 環境と開発の共生』、学陽書房、1992.
- 矢内秋生他『生活と情報』、建帛社、1994、90-91.
- Bronfenbrenner, U. Ecology of Human Development: Experiments by Nature and Design , Harvard University Press , 1981.
- Cato, M. S. and J. Myers Education as Re-Embedding: Stroud Communiversity, Walking the Land and the Enduring Spell of the Sensuous, *Sustainability*, 2011, 3, 51-68.
- Jabareen, Y. A New Conceptual Framework for Sustainable Development, *Environ Dev Sustain*, 2008, 10, 179-192.
- Jabareen, Y. R. Sustainable Urban Forms - Their Typologies, Models, and Concepts, *Journal of Planning Education and Research*, 2006, 26, 38-52.
- Slaus I. and Garry Jacobs Human Capital and Sustainability, *Sustainability*, 2011, 3, 97-154.
- Waheed, B. et.al. Linkage-Based Frameworks for Sustainability Assessment: Making a Case for Driving Force-Pressure-State-Exposure-Effect-Action (DPSEEA) Frameworks, *Sustainability*, 2009, 1, 441-463.